



# 埼玉県報

第544号  
令和6年(2024年)  
8月27日  
火曜日

## 目次

### 告示

- 令和6年度職員用パーソナルコンピュータの賃貸借に関する落札者等の公示(情報システム戦略課)
- 埼玉県川口地方庁舎ほか16施設で使用する電気に関する入札公告(管財課)
- 令和6年度公害防止主任者資格認定講習実施(水環境課)
- 児玉都市計画道路の変更(都市計画課)
- 川越都市計画道路の変更(都市計画課)
- 富士見都市計画事業国道254号バイパスふじみ野地区土地区画整理事業の事業計画変更(第2回)の認可(市街地整備課)
- 県道久喜騎西線の供用の開始(行田県土整備事務所)
- 開発行為に関する工事の完了公告(川越建築安全センター)
- 荒川左岸南部流域下水道南部中継ポンプ場ほか3施設で使用する電気に関する落札者等の公示(下水道事業課)

# 告 示

## 埼玉県告示第九百七十号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

令和六年八月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

- 1 購入等件名及び数量  
令和6年度職員用パーソナルコンピュータの賃貸借 4,541台
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地  
埼玉県企画財政部情報システム戦略課業務効率化推進担当 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号
- 3 落札者を決定した日  
令和6年8月6日
- 4 落札者の氏名及び住所  
FLCS株式会社 東京都千代田区神田練塀町3番地
- 5 落札金額  
937,530,000円
- 6 契約の相手方を決定した手続  
一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日  
令和6年6月28日

# 告 示

## 埼玉県告示第九百七十一号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和六年八月二十七日

埼玉県知事 大野 元 裕

## 1 調達内容

### (1) 購入等件名及び予定数量

埼玉県川口地方庁舎ほか16施設で使用する電気 予定使用電力量1,068,411キロワット時

### (2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

### (3) 供給期間

令和7年3月の計量日（検針日）から令和9年3月（食肉衛生検査センター北部支所にあつては令和8年10月）の計量日（検針日）の前日まで。ただし、翌年度以降において、歳入歳出予算の当該契約の金額について減額又は削除があつた場合は、当該契約を変更又は解除できるものとする。

### (4) 需要場所

埼玉県川口地方庁舎ほか16施設

### (5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。また、入札金額については、各入札者において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び予定使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、埼玉県が提示する契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した供給期間全体の総価を入力し、又は記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

## 2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（令和4年埼玉県告示第747号）に基づき、業種区分「物品の販売」のA等級に格付けされた者であること。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、会社更生法第

41条の規定による更生手続開始の決定又は民事再生法第33条の規定による再生手続開始の決定を受けている者を除く。

- (4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。
- (5) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。
- (6) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、国又は地方公共団体において電力調達契約に係る指名停止の措置を受けていない者であること。
- (7) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定による小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (8) 入札説明書の様式2の別紙「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件」を満たす者であること。
- (9) 契約の締結日にかかわらず、平成31年4月1日から本件入札の公告日までの間に、国、地方公共団体又は民間企業その他の団体との契約により、1年間に500,000キロワット時以上を供給する電力調達を完了した実績を有する者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問合せ先

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県総務部管財課電気施設担当 林 電話048-830-2613（直通） 電子メールa2580-04@pref.saitama.lg.jp

- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

- (3) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

令和6年10月15日（火）午前9時から同月17日（木）午後5時まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

令和6年10月15日（火）午前9時から同月17日（木）午後3時まで  
なお、郵送する場合は、書留郵便によること。

(4) 開札の場所及び日時

埼玉県総務部管財課 令和6年10月18日（金）午前9時30分

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。）第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を次のいずれかの方法で令和6年10月4日（金）午後3時までに提出し、競争入札参加資格の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 「埼玉県電子入札共同システム」により確認申請する。

イ 紙媒体の書類を上記3(1)の提出場所に郵送し、又は持参する。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第97条又は埼玉県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年埼玉県規則第106号）第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低

の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 競争入札参加資格の付与

上記 2 (2)に定める競争入札参加資格のない者で入札を希望するものは、埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「競争入札参加資格申請受付システム」から登録申請を行い、受付票その他の登録に必要な書類を令和 6 年 9 月 5 日（木）までに埼玉県総務部入札審査課審査担当（〒 330-93 01 埼玉県さいたま市浦和区高砂 3 丁目 15 番 1 号 電話 048-830-5775（直通））へ送付すること。

(9) 支払条件

発注者埼玉県は、適法な代金請求書を受領した日から 30 日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

(10) その他詳細は、入札説明書、仕様書及び電気需給契約書（案）による。

5 Summary

(1) Nature and Quantity of Services Required

Electricity for Use at the Saitama Prefectural Government Kawaguchi Branch Office and 16 Other Facilities (Estimated Power Usage of 1,068,411 Kilowatt Hours).

(2) Submission Period for Bids by Electronic Bidding System

From 9:00 a.m. Tuesday, October 15, 2024 until 5:00 p.m. Thursday, October 17, 2024

(3) Submission Period for Bids in Person or by Registered Mail

From 9:00 a.m. Tuesday, October 15, 2024 until 3:00 p.m. Thursday, October 17, 2024

(4) Contact Information

Public Property Management Division  
Department of General Affairs  
Saitama Prefectural Government  
3-15-1 Takasago, Urawa-ku  
Saitama-shi, Saitama-ken 330-9301 Japan  
Phone: 048-830-2613

# 告示

## 埼玉県告示第九百七十二号

埼玉県生活環境保全条例（平成十三年埼玉県条例第五十七号）第一百六条第一項の規定により、令和六年度公害防止主任者資格認定講習（以下「講習」という。）を次のとおり実施する。

令和六年八月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

一 講習の区分、講習実施期間、テスト実施日時、実施方法及び予定人員

区分	講習実施期間	テスト実施日時	実施方法	予定人員
大気関係	令和六年十一月一日（金）から同年十二月一日（日）まで	令和六年十二月十日（火）午後一時から午後二時まで	オンラインの研修システム上で実施	二百五十人
水質関係	同右	令和六年十二月九日（月）午後一時から午後二時まで	同右	
騒音・振動関係	同右	令和六年十二月十日（火）午前十時から午前十一時まで	同右	
ダイオキシン類関係	同右	令和六年十二月九日（月）午前十時から午前十一時まで	同右	

二 講習の区分、科目等及び合計時間数

区分	科目等	合計時間数
大気関係	一 公害概論 二 大気汚染関係法規 三 燃焼・ばい煙防止技術 四 除じん・集じん技術 五 測定技術 六 テスト	二十時間
水質関係	一 公害概論 二 水質汚濁関係法規 三 汚水等処理技術一般 四 測定技術 五 テスト	同右
騒音・振動関係	一 公害概論 二 騒音及び振動関係法規 三 音及び振動の性質 四 騒音及び振動の防止技術 五 測定技術 六 テスト	同右
ダイオキシン類関係	一 公害概論 二 ダイオキシン類関係法規 三 ダイオキシン類の排出防止技術 四 測定技術 五 テスト	同右

合計時間数にはテスト時間（一時間）及び自習時間を含めるものとする。

### 三 受講資格等

- イ 講習を受講することができる者は、埼玉県生活環境保全条例施行規則（平成十三年埼玉県規則第百号）第九十七条第一項の表の中欄に該当する者とする。
- ロ 受講希望者数が講習の予定人員を上回る場合には、その勤務する工場又は事業場における公害防止主任者及びその代理者の選任状況等を勘案し、受講者を決定する。

### 四 申込方法等

#### イ 申込方法

埼玉県電子申請・届出サービス（以下「電子申請」という。）において必要な事項を入力するとともに、埼玉県環境部水環境課ホームページ（<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0505/syuninsya/application.html>）で指定する電磁的記録を添付すること。なお、申込みの詳細については、別途埼玉県環境部水環境課ホームページ（<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0505/syuninsya/application.html>）で案内する。

ロ 申込期間

令和六年九月二日（月）午前九時から同月二十日（金）午後五時まで

ハ 受講手数料

(1) 金額

一区分当たり七千五百円

(2) 納付方法

電子申請を経由して電子納付する。

(3) 納付期限

電子申請による申込受付後、電子メールにより別途指定する。

五 修了者の認定

講習を受講（配信された全ての動画の再生率が百パーセントであることをもって受講したものとみなす。）し、かつ、テストにおいて所定の成績を収めた受講者については、講習の修了者として認定する。

テストにおいて所定の成績を収めなかった受講者については、当該受講者の希望により、一回に限り、追加テストを実施することができるものとし、当該追加テストにおいて所定の成績を収めた場合に、講習の修了者として認定する。

なお、修了証は令和六年十二月下旬頃郵送で交付する。

六 受講案内の掲載

埼玉県環境部水環境課のホームページ（<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0505/syuninsya/main.html>）に掲載する。

七 その他

イ 申込方法等に関し不明な点は、埼玉県環境部水環境課（電話〇四八―八三〇―三〇七九）に問い合わせること。

ロ その他詳細は、受講案内による。

## 告 示

### 埼玉県告示第九百七十三号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第十八条第一項の規定により、児玉都市計画道路を変更した。

なお、当該変更に係る図書を埼玉県都市整備部都市計画課において縦覧に供する。

令和六年八月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

## 告 示

### 埼玉県告示第九百七十四号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第十八条第一項の規定により、川越都市計画道路を変更した。

なお、当該変更に係る図書を埼玉県都市整備部都市計画課において縦覧に供する。

令和六年八月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

## 告示

### 埼玉県告示第九百七十五号

土地区画整理法（昭和二十九年法律第一百十九号）第三十九条第一項の規定により土地区画整理事業の事業計画の変更を認可したので、同条第四項の規定により公告する。

令和六年八月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

#### 一 組合の名称

国道二百五十四号バイパスふじみ野地区土地区画整理組合

#### 二 事業施行期間

令和三年三月三十日から令和八年三月三十一日まで

#### 三 施行地区

埼玉県ふじみ野市福岡字川通、字西角の各一部、福岡新田字北谷、字西川通、字谷中の各一部、谷田二丁目の一部

#### 四 事務所の所在地

埼玉県ふじみ野市福岡新田百十六番二

#### 五 設立認可の年月日

令和三年三月三十日

#### 六 変更認可の年月日

令和六年八月二十七日

## 告 示

### 埼玉県行田県土整備事務所長告示第十九号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第二項の規定に基づき、次のように道路の供用を開始する。

その関係図面は、令和六年八月二十七日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県行田県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和六年八月二十七日

埼玉県行田県土整備事務所長 吉 村 正 則

久喜騎西線	路線名
加須市水深字船越境一三二番一地先から 同市下高柳一丁目三二番地先まで	供用開始の区間
令和六年八月二十八日	供用開始の期日
令和六年三月十五日付け埼玉県行田県土整備事務所長告示第七号で告示した道路予定区域の供用開始である。延長二千六百八十・〇〇メートル	備考

## 告 示

### 埼玉県川越建築安全センター所長告示第二十三号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

令和六年八月二十七日

埼玉県川越建築安全センター所長 国 分 政 勝

#### 一 許可番号

令和六年六月七日

指令川建セ第〇二〇〇三二号

#### 二 検査済証番号

令和六年八月二十二日

川建セ第〇六〇一一号

#### 三 開発区域に含まれる地域の名称

埼玉県比企郡鳩山町大字石坂字上澤千二百四十番一、千二百四十三番一

#### 四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

埼玉県坂戸市薬師町二番地六

株式会社住天不動産リアルティ 代表取締役 會津 裕二

# 告 示

## 埼玉県流域下水道事業告示第十九号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

令和六年八月二十七日

埼玉県下水道事業管理者 北 田 健 夫

1 購入等件名及び数量

荒川左岸南部流域下水道南部中継ポンプ場ほか3施設で使用する電気  
予定契約電力 6,014 キロワット 予定使用電力量 8,341,466 キロワット時

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

埼玉県下水道局下水道事業課 管理運営担当 埼玉県さいたま市浦和区高砂  
三丁目 13 番 3 号

3 落札者を決定した日

令和6年8月6日

4 落札者の氏名及び住所

静岡県静岡市清水区入船町1-1-1 鈴与商事株式会社

5 落札金額

196,123,440 円

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 入札の公告を行った日

令和6年7月2日